

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山口県
農業委員会名：平生町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)	
総農家数		473	
自給的農家数		275	
販売農家数		198	
	主業農家数	14	
	準主業農家数	31	
	副業的農家数	153	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		農業者数(人)	
農業就業者数		522	
	女性	222	
	40代以下	10	
※ 農林業センサスに基づいて記入。			

		経営数(経営)	
認定農業者		9	
基本構想水準到達者		—	
認定新規就農者		0	
農業参入法人		0	
集落営農経営		0	
	特定農業団体	0	
	集落営農組織	0	
※農業委員会調べ			

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	330	120	—	—	—	450
経営耕地面積	129	26	15	11	—	155
遊休農地面積	195	37	37	0	—	232
農地台帳面積	525	157	157	0	—	682

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 0 2 年 7 月 2 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	6	6	6	6	4
認定農業者	—	5			
認定農業者に準ずる者	—	—			
女性	—	1			
40代以下	—	—			
中立委員	—	1			

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	450ha	23ha	5.1%
課 題	高齢化、後継者不足による農家の減少、不在地主の増加に伴い、耕作放棄地が増加、優良農地が分散化しており、農地の確保、効率的な利用のため、利用集積をはかる必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 25.3ha (うち新規集積面積 2.3ha)
	目標設定の考え方:これまでの集積面積の10%を確保する。
活動計画	町広報、町HPを利用した、制度の周知活動をしていく。また、農地バンクを利活用した掘り起こし活動と、積極的にあっせんしていけるように活動していく。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	高齢化、後継者不足により農家戸数は年々減少している。若い意欲のある担い手を確保、育成していくことと集落での農地の保全が急務である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	1ha
活動計画	町、地域担い手協と連携して、周知、推進活動を実施していく。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	682ha	232ha	34.1%
課 題	町内の遊休農地の大部分が、不在地主と高齢農家の所有である。遊休農地の解消(復元)策に加え、今以上の発生防止策を講じなければならない。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 10ha 目標設定の考え方:所有者自ら耕作を再開することに加え、利用権設定で担い手に集積することで解消できうる範囲内で設定。		
活 動 計 画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		15 人	8月～11月	9月～11月
		調査方法	町内を4地区に分割し、担当地区農地利用最適化推進委員および農業委員を中心として、農地の利用状況を再確認調査する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		9月～11月	11月～3月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	450ha	0 ha
課 題	定期的な農地パトロールにより、違反転用の実態把握に努める	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	定期的な農地パトロールにより、違反転用の実態把握に努め、違反転用が判明した場合は、適正指導を行っていく。また、広報紙等により農地法の周知に努める。
------	---

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入